

第5期

事業報告書

平成18年1月1日から平成18年12月31日まで

株式会社トーア紡コーポレーション

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループ（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の事業の概要を次のとおりご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、全体としては企業業績の改善と設備投資の増加に加えて個人消費もやや伸び悩みつつも増加基調にあり、緩やかながら長期の景気回復局面が続きました。しかし、一方で原油などの国際商品市況が高止まりしていることや、世界景気の減速観測など不安定な要因も見られます。

このような情勢のもと、当社グループでは設備投資を中心とした中国生産拠点の強化や、半導体事業および薬品事業等の非繊維事業の拡充に努めてまいりました。また、国内営業力強化・経費の削減・付加価値商品の開発など収益力の強化に努めましたが、石油関連素材の値上げや円安・豪ドル高などの影響により原材料価格・輸入商品価格が値上がりし販売価格への転嫁が遅れ、収益を押し下げる結果となりました。

この結果、当期の売上高は21,423百万円（前年比10%減）、経常利益は650百万円（同6.2%減）、純利益は367百万円（前年は1,347百万円の純損失）となりました。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき2円とさせていただきます。

当社グループでは、繊維事業・非繊維事業を両輪にグループ全体のさらなる企業価値の向上に努めることが最大の経営課題と考えています。

事業展開としては、衣料事業分野・インテリア産業資材事業分野において「質の成長」を目指します。国内外においてこれまで積み上げてきたインフラと技術の優位性を維持し、差別化された製品を提供することにより、結果として収益の維持・向上を図ります。

一方で、非繊維事業分野においては「量の成長」を目指します。事業のM&Aを含めた積極的な投資を推進していく所存であります。

また、「企業の果たす社会的責任」の一環として、「Quality」と「Ecology」を基本に「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

①「Quality」

確かな「品質」を通じて、皆様に喜びを提供します。素材にこだわり続けるトーア紡グループは高品質の提供こそが、メーカーとしての社会的使命であると考えています。常に時代が求める新しい価値の創造に取り組み、豊かな暮らしや快適な社会への貢献を目指します。

「環境配慮型ウール素材〈トーア紡オーガニックウール〉の開発」

オーガニックウールとは、環境に配慮し、厳しい基準に適合した牧場でのみ生産さ

れるウールで、飼料・肥料・防虫剤にいたるまで、認定されたものしか使用できません。自然のバランスを保ち、羊が本来持つ抵抗力で寄生虫や病気を克服。また、ステビア、ブルーベリー、コチニール、ログウッドなどの植物による染色と組み合わせることで、より環境への負荷を軽減することができます。

トーア紡は、豪州オーガニック認定機関であるACOにより、わが国のウール業界で初めてオーガニックウール加工業者として認証を取得しています。さらに、原料である羊毛から製品に至るまでの様々な工程における化学物質をコントロールすることを基本とした「グリーンウール」にも取り組んでおります。

②「Ecology」

自然の恵みに感謝し、さまざまなエコロジー活動を展開しています。自然からのかけがえのない贈り物である羊毛を製品素材の中心として発展・成長してきたトーア紡は、環境保全をグループ全体の重要なテーマとして、積極的な取り組みを推進しています。

「貴重な資源を有効に活用する〈トーア紡・リサイクルプロジェクト（TRP）〉」

1996年、当社グループでは「リサイクルプロジェクト」を設立。官庁や学校、企業などで廃棄されていたウール衣料品のリサイクルシステムを構築しました。その後、ウールだけでなくウール混紡品まで対象を拡大し、「トーア紡・エコハーモニー」ブランドとして、フラワーポットや玄関マットなどの緑化資材や生活資材にリサイクルしています。

さらに、素材メーカーとして資源有効活用の視点から、廃棄されたペットボトルを再利用した、リサイクルポリエステルとウールとの混紡素材を「トーア紡・リベックス」ブランドとしてユニフォーム素材に活用しています。

これら画期的なりサイクル活動は、衣料品分野における循環型社会の形成に貢献しています。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年3月29日

代表取締役社長

谷 賀 寿 則



営業の概況

当社グループにおける各事業分野の概況は次のとおりであります。

衣料事業分野

当期の豪州羊毛相場は、昨年来中国の堅調な需要に加え産毛量の減少と円安により前年比10%を超える上昇となりました。

毛糸部門は、この原料高の影響を大きく受けましたが高級素材の拡販に努めた結果、増収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向けが少子化によりマーケットが縮小する厳しい環境の中、前年並みの売上を確保し、オフィス向けは企業業績の回復による更新需要もあり増収となりました。

メンズ部門は、機能性素材の「ナノベル」（超撥水・撥油機能）や「エスタージュ」（クールビス素材）等の販売が好調に推移しました。製品もパターンオーダーを中心に健闘しました。しかし、原料価格の高騰と年初からの大幅な円安が中国生産でのコストアップとなり減収となりました。レディース部門はウール離れの現象もあり減収となりました。

この結果、衣料事業全体としましては、売上高9,799百万円（前年比3.6%減）、営業利益264百万円（同29.5%減）となりました。

インテリア産業資材事業分野

フロア材（カーペット）部門は、OEMおよびピースマット販売を中心に得意先への開発提案を充実させ、収益の確保に努めましたが、年初よりの石油原料価格の高騰によるコスト上昇分の製品価格への転嫁の遅れもあり減収となりました。一方、インテリア用ニードルパンチは企業業績の回復による展示会需要の増加もあり堅調に推移しました。

ニュークロス（不織布）部門は、自動車用内装材が開発商品搭載の新車立ち上がりなどで好調に推移し増収となりました。ナフサ価格の高騰による原材料価格の値上がりも、得意先の協力を得て製品に一部転嫁が出来ました。一方、産業資材用途では家具関係や新規取り組みでは好調に推移しましたが、土木資材は公共事業の縮小と入札競争の激化の影響を受け減収となりました。

ニューファイバー部門は、ポリプロ原着綿の生産会社が国内では当社1社となり、新規の取り組みもあり増収となりました。カールロックは、前年に続き通販・訪販とも不振で減収となり、今期で製品販売からの撤退を決定しました。特殊繊維は金属繊維、炭素繊維共好調に推移し増収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としましては、売上高8,096百万円（同1.0%減）、営業利益65百万円（同56.4%減）となりました。

非繊維事業分野

半導体事業は、環境対応としてISO14001の更新、およびヨーロッパの環境指令（RoHS）のクリアなど品質の強化に努めました。さらに昨年来からの中国生産の拡充合理化とコストダウン策が販売に寄与し、新規得意先の開拓に加え電動工具向けコントローラーの受注増もあり大幅な増収となりました。

薬品事業は、柱である高機能ポリマー向けが順調に推移しほぼ前年並みの売上を確保しました。その他の医薬中間体、液晶関連、半導体関連も引き続き好調に推移しましたが、情報記録向け機能性材料が減少し全体としては僅かながら減収となりました。当事業部製造販売子会社である大阪新薬(株)は、12月末に不二興産(株)との間で、隣接する同社小野田工場の譲受基本契約を締結しました。生産設備能力の拡大と新規医薬中間体受託の増強により、来期以降の増収を目指しております。

不動産事業は、事務所賃貸では設備の改修などに取り組んだことや、企業業績の回復もあり入居率が改善されました。店舗賃貸は三重県四日市市のショッピングセンターほか、各地のショッピングセンターも順調に推移しております。全体に賃料低下はありましたが、稼働率の上昇により前年並みの売上を確保しました。

自動車教習事業は、少子化による入校生の減少に対処すべく、地域貢献活動の強化などで生徒募集に努めた結果前年並みの売上を確保しました。

この結果、非繊維事業全体としましては、売上高3,527百万円（同7.4%増）、営業利益715百万円（同13.6%増）となりました。

■企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

①企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 2 期 (平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで)	第 3 期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	第 4 期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	第 5 期(当期) (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
売 上 高	23,876百万円	21,079百万円	21,621百万円	21,423百万円
経 常 利 益	296百万円	607百万円	693百万円	650百万円
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	△ 2,058百万円	419百万円	△ 1,347百万円	367百万円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△ 38円26銭	7円43銭	△ 19円17銭	5円10銭
総 資 産	42,006百万円	36,708百万円	35,347百万円	34,758百万円
純 資 産	6,094百万円	7,132百万円	7,580百万円	8,264百万円

(個別注) 第2期の連結会計年度については、当社の営業年度は平成15年7月1日から平成15年12月31日までであります。連結子法人等については平成15年1月1日から平成15年12月31日までとしております。

②当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 2 期 (平成15年7月1日から 平成15年12月31日まで)	第 3 期 (平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)	第 4 期 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	第 5 期(当期) (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
営 業 収 益	967百万円	3,184百万円	3,272百万円	3,396百万円
経 常 利 益	129百万円	275百万円	290百万円	316百万円
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	△ 539百万円	181百万円	△ 1,330百万円	288百万円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△ 10円03銭	3円21銭	△ 18円93銭	4円0銭
総 資 産	36,321百万円	31,436百万円	29,772百万円	28,693百万円
純 資 産	6,323百万円	7,164百万円	7,422百万円	7,485百万円

(個別注) 第2期は平成15年7月1日から平成15年12月31日までの6ヵ月決算となっております。

(①および②に共通な注)

1. 第5期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
2. 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,388	流 動 負 債	12,155
現金及び預金	1,382	支払手形及び買掛金	1,516
受取手形及び売掛金	3,679	短期借入金	8,403
たな卸資産	4,086	1年以内償還予定の社債	100
その他の流動資産	297	未払法人税等	34
貸倒引当金	△ 57	未払費用	587
固 定 資 産	25,363	繰延税金負債	14
有 形 固 定 資 産	22,440	その他の流動負債	1,499
建物及び構築物	注(1,2) 3,774	固 定 負 債	14,338
機械装置及び運搬具	注(2) 649	社 債	400
土 地	注(1) 17,740	長期借入金	3,169
その他の有形固定資産	注(2) 276	繰延税金負債	6,213
無 形 固 定 資 産	60	退職給付引当金	1,128
投資その他の資産	2,862	長期未払金	7
投資有価証券	注(1) 2,376	長期預り敷金・保証金	3,415
長期貸付金	2	その他の固定負債	3
その他の投資その他の資産	977		
貸倒引当金	△117	負 債 合 計	26,494
投資損失引当金	△376		
繰 延 資 産	6	純 資 産 の 部	
新株発行費	6	株 主 資 本	6,955
		資 本 金	3,439
		資 本 剩 余 金	2,953
		利 益 剩 余 金	571
		自 己 株 式	△8
		評価・換算差額等	847
		その他有価証券評価差額金	679
		繰延ヘッジ損益	19
		為替換算調整勘定	148
		少数株主持分	461
		純 資 産 合 計	8,264
資 産 合 計	34,758	負 債 及 び 純 資 産 合 計	34,758

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売 上 高			21,423
売 上 原 価			17,260
売 上 総 利 益 金 額			4,163
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			3,117
営 業 利 益 金 額			1,045
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	55		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	6		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	36		98
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	367		
為 替 差 損	1		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	124		493
経 常 利 益 金 額			650
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	0		
投 資 有 価 証 券 清 算 分 配 益	32		
持 分 変 動 利 益	0		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	19		53
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損	18		
固 定 資 産 評 価 損	0		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11		
減 損 損 失	202		
過 年 度 減 価 償 却 費	57		289
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 金 額			415
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	83		
過 年 度 法 人 税 等	△ 33		
法 人 税 等 調 整 額	△ 1		48
少 数 株 主 利 益			△ 0
当 期 純 利 益 金 額			367

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資 産合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その 他証 価 差 額 金	繰延 ヘッ ジ 損益	為替 調整 勘定	評価・ 換算 差額 等 合計		
前期末残高	3,439	4,218	△ 1,083	△ 6	6,567	921	—	92	1,013	307	7,888
当期変動額											
当期純利益			367		367						367
資本剰余金から 利益剰余金への 振替額		△ 1,265	1,265								
連結子会社増加 に伴う利益剰余 金増加高			22		22						22
自己株式の取得				△ 2	△ 2						△ 2
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						△ 241	19	56	△ 165	154	△ 11
当期の変動額合計	—	△ 1,265	1,655	△ 2	387	△ 241	19	56	△ 165	154	376
当期末残高	3,439	2,953	571	△ 8	6,955	679	19	148	847	461	8,264

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)

(単位：百万円)

区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 667
現金及び現金同等物に係る換算差額	8
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	△ 457
現金及び現金同等物の期首残高	1,822
現金及び現金同等物の期末残高	1,364

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は18社（うち海外3社）であり、その会社名は次のとおりであります。

東亜紡織(大阪市)	トーア紡マテリアル(株)	東亜紡織(株) (泉大津市)
宮崎トーア(株)	(株)トーアアパレル	(株)レーベン
トーアニット(株)	トーア興産(有)	(株)トーアリビング
(株)有明ユニフォーム	無錫東亜毛紡織有限公司	大阪新業(株)
(株)トーア自動車学校	颯進(上海)貿易有限公司	トーア興発(株)
東肥前商業開発(株)	(有)千代田トーア	広州東富井特種紡織品有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット(株)、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司の6社であります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

(イ) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(ロ) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……………3年～50年

機械装置及び運搬具……………3年～10年

② 無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

③ 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。

(ニ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約及び通貨オプション
金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建債務及び外貨建予定取引
借入金

③ヘッジ方針

当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(イ) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(イ) 連結の範囲の変更

広州東富井特種紡織品有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたトーア興発㈱、東肥前商業開発㈱、(南)千代田トーアの3社につきましては、連結範囲の見直しに伴い、企業集団の財政状態及び経営成績に関する開示内容をより充実させるため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(ロ) 決算日の変更

連結子会社のうち東肥前商業開発㈱は当連結会計年度より親会社と決算日の統一を図るため12月31日に決算日を変更しております。

(ハ) 会計処理の原則及び手続の変更

①固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は202百万円減少しております。

なお、会社計算規則の施行により減損損失累計額については、会社計算規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

②役員賞与に関する会計基準

役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日）に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。

③貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は7,783百万円であります。

なお、会社計算規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則により作成しております。

2 連結貸借対照表等に関する注記

(1) 担保資産の注記（担保資産の内容とその金額、担保に係る債務の金額）

(イ) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	
建物	1,986百万円 (245)
土地	12,512百万円 (156)
投資有価証券	978百万円
計	15,477百万円 (401)

() は工場財団に係るものを内書しております。

担保権によって担保されている債務	
短期借入金	4,819百万円 (28)
長期借入金	961百万円 (53)
預り敷金・保証金	272百万円
長期預り敷金・保証金	2,212百万円
計	8,265百万円 (81)

() は財団抵当に係る対応債務を内書しております。

(ロ) 貸付有価証券及び預り担保金

投資有価証券には、貸付有価証券1,186百万円が含まれており、その担保として受け入れた883百万円をその他の流動負債に含めて表示しております。

- (2) 資産に係る減価償却累計額を直接控除した場合の資産項目別の減価償却累計額
- | | |
|------------|----------|
| 建物及び構築物 | 7,973百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,351百万円 |
| その他の有形固定資産 | 498百万円 |
- (3) 手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務
- | | |
|---------|----------|
| 受取手形割引高 | 1,318百万円 |
| 手形裏書譲渡高 | 277百万円 |

3 連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 当連結会計年度末日における発行済株式の数

発行済株式	
普通株式	72,063,210株
合計	72,063,210株

- (2) 当連結会計年度末日における自己株式の数

自己株式	
普通株式	75,759株
合計	75,759株

- (3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成19年3月29日の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額	143百万円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	2円
基準日	平成18年12月31日
効力発生日	平成19年3月30日

4 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 108円39銭

(2) 一株当たり当期純利益金額	5円10銭
一株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。	
当期純利益	367百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	367百万円
普通株式の期中平均株式数	71,994,988株

5 重要な後発事象

該当事項はありません。

6 その他の注記

(1) 減損損失

(イ) 減損損失を認識した資産

(場 所)	(用 途)	(種 類)
三重県多気郡明和町	自動車学校設備	土地、建物及び構築物、その他
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	賃 貸 不 動 産	土地、建物及び構築物、その他
賢 島 荘 他 1 1 箇 所	遊 休 資 産	土地

(ロ) 減損損失の認識に至った経緯

自動車学校設備及び賃貸不動産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されること及び経営環境の変化による陳腐化等、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しております。

(ハ) 減損損失の金額

土 地	191百万円
建物及び構築物	7百万円
そ の 他	3百万円

(ニ) 資産のグルーピングの方法

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。

(ホ) 回収可能価額の算定方法

当該資産又は資産グループの回収可能価額は、自動車学校設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しており、賃貸不動産及び遊休資産については、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(2) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受 取 手 形	31百万円
割 引 手 形	396百万円
裏書譲渡手形	61百万円

(3) 財務制限条項

短期借入金の内100百万円及び長期借入金のうち400百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率（6ヶ月Tibor+1.00%）が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

（要件）年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

（追加情報）

連結子会社である東亜紡織株式会社（大阪市）は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中であります。

貸借対照表 (平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,590,155	流 動 負 債	10,523,204
現金及び預金	664,703	買掛金 注(4)	293,290
受取手形	667,793	短期借入金 注(1)	8,320,950
売掛金 注(4)	433,205	1年以内償還予定の社債	100,000
製品	135,890	前受金	34,459
原材料	152,605	未払金 注(4)	11,570
仕掛品	20,982	預り金	900,666
前払費用	49,122	未払費用 注(4)	499,326
短期貸付金 注(4)	1,412,708	繰延税金負債	14,721
その他の流動資産	67,206	預り敷金・保証金 注(1)	336,331
貸倒引当金	△ 14,063	その他の流動負債	11,887
固 定 資 産	25,096,815	固 定 負 債	10,684,308
有 形 固 定 資 産	13,443,027	社 債	400,000
建物 注(1,2)	2,484,860	長期借入金 注(1)	3,067,700
構築物 注(2)	170,642	退職給付引当金	186,336
機械及び装置 注(2)	19,449	繰延税金負債	3,683,209
車両運搬具 注(2)	16	長期預り敷金・保証金 注(1)	3,336,485
工具器具備品 注(2)	27,252	その他の固定負債	10,576
土地 注(1)	10,740,806		
無 形 固 定 資 産	37,381	負 債 合 計	21,207,512
ソフトウェア	15,496		
その他の無形固定資産	21,884	純 資 産 の 部	
投 資 其 他 の 資 産	11,616,406	株 主 資 本	6,787,324
投資有価証券 注(1)	2,365,211	資 本 金	3,439,000
関係会社株式	6,702,076	資 本 剰 余 金	3,068,586
出 資 金	9,299	資 本 準 備 金	1,566,174
長期貸付金 注(4)	2,646,339	その他資本剰余金	1,502,411
その他の投資その他の資産	363,582	利 益 剰 余 金	288,689
貸倒引当金	△ 194,222	繰越利益剰余金	288,689
投資損失引当金	△ 275,881	自 己 株 式	△ 8,950
繰 延 資 産	6,505	評価・換算差額等	698,638
新株発行費	6,505	その他有価証券評価差額金	679,163
		繰延ヘッジ損益	19,475
		純 資 産 合 計	7,485,963
資 産 合 計	28,693,476	負 債 及 び 純 資 産 合 計	28,693,476

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
売 上 高	注(1)	3,144,411	
経 営 指 導 料	注(1)	252,000	3,396,411
売 上 原 価	注(1)		2,070,680
売 上 総 利 益 金 額			1,325,731
販売費及び一般管理費			675,314
営 業 利 益 金 額			650,416
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金		181,545	
その他の営業外収益		9,916	191,462
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		358,239	
創 立 費 償 却		8,200	
その他の営業外費用		159,129	525,570
経 常 利 益 金 額			316,308
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益		5	
投資有価証券清算分配益		32,927	
貸倒引当金戻入益		8,606	41,539
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損		14,908	
投資有価証券評価損		11,255	
投資損失引当金繰入額		7,881	
減 損 損 失		24,144	58,188
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額			299,659
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		40,922	
過 年 度 法 人 税 等		△ 28,750	
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,202	10,969
当 期 純 利 益 金 額			288,689

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 評価 差額 金	繰延 ヘッジ 損益		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その 他 資本 剰余 金	資本 剰余 金 合計	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計						
前期末残高	3,439,000	1,566,174	2,651,104	4,217,279	△1,148,692	△1,148,692	△6,787	6,500,798	921,580	—	921,580	7,422,379
当期変動額												
当期純利益					288,689	288,689		288,689				288,689
その他資本剰余金 から繰越利益剰余 金への振替額			△1,148,692	△1,148,692	1,148,692	1,148,692		—				—
自己株式の取得							△2,163	△2,163				△2,163
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									△242,417	19,475	△222,941	△222,941
当期の変動額合計	—	—	△1,148,692	△1,148,692	1,437,382	1,437,382	△2,163	286,525	△242,417	19,475	△222,941	63,584
当期末残高	3,439,000	1,566,174	1,502,411	3,068,586	288,689	288,689	△8,950	6,787,324	679,163	19,475	698,638	7,485,963

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・原料・仕掛品……………総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……………3年～50年

機械装置及び運搬具……………3年～10年

②無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

①創立費

旧商法の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。

②新株発行費

旧商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。

③社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

③投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約及び通貨オプション

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建債務及び外貨建予定取引

借入金

③ヘッジ方針

当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ①消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
- ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- (8) 重要な会計方針の変更
- ①固定資産の減損に係る会計基準
当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は24,144千円減少しております。
なお、会社計算規則の施行により減損損失累計額については、会社計算規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
- ②役員賞与に関する会計基準
役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日）に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。
- ③貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
従来資本の部の合計に相当する金額は7,466,488千円であります。
なお、会社計算規則の施行により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則により作成しております。

3 貸借対照表等に関する注記

- (1) 担保資産の注記（担保資産の内容とその金額、担保に係る債務の金額）

①担保資産及び担保付債務

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
建物	1,264,379千円	短期借入金	771,000千円
土地	6,556,587千円	長期借入金	474,000千円
投資有価証券	978,451千円	預り敷金・保証金	272,768千円
計	8,799,418千円	長期預り敷金・保証金	2,212,456千円
		計	3,730,225千円

②貸付有価証券及び預り担保金

投資有価証券には、貸付有価証券1,186,225千円が含まれており、その担保として受け入れた883,796千円を預り金に含めて表示しております。

- (2) 資産に係る減価償却累計額を直接控除した場合の資産項目別の減価償却累計額

建物	2,921,932千円
構築物	851,809千円
機械及び装置	109,668千円
車両運搬具	322千円
工具器具備品	106,585千円

- (3) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務

受取手形割引高	1,318,570千円
手形裏書譲渡高	277,527千円
保証債務（保証予約を含む）	96,000千円

- (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,499,136千円
長期金銭債権	2,645,361千円
短期金銭債務	192,113千円

4 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引による取引高の総額

売上高	104,599千円
経営指導料	252,000千円
仕入高	496,187千円

(2) 関係会社との営業取引外の取引による取引高の総額

129,846千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の数

自己株式	
普通株式	75,759株
合計	75,759株

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因

繰延税金資産	
固定資産評価損否認	107,936千円
投資有価証券評価損否認	145,107千円
貸倒引当金繰入限度超過額	83,314千円
退職給付引当金繰入限度超過額	74,534千円
投資損失引当金繰入否認	110,352千円
繰越欠損金	117,808千円
その他	275,109千円
繰延税金資産小計	914,164千円
評価性引当額	△ 914,164千円
繰延税金資産合計	—千円
繰延税金負債	
会社分割による再評価に係る繰延税金負債の承継	△ 3,230,361千円
その他有価証券評価差額金	△ 452,775千円
繰延ヘッジ損益	△ 14,793千円
繰延税金負債合計	△ 3,697,930千円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 3,697,930千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

繰延税金資産を計上していないため、記載していません。

7 リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の事業年度末における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
1,025,945千円	714,783千円	311,162千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 事業年度末における未経過リース料期末残高相当額

1年内	126,979千円
1年超	184,183千円
合計	311,162千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額
 支払リース料 141,378千円
 減価償却費相当額 141,378千円
- (4) 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 103円98銭
 (2) 一株当たり当期純利益金額 4円00銭
 一株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。
 当期純利益 288,689千円
 普通株主に帰属しない金額 一千円
 普通株式に係る当期純利益 288,689千円
 普通株式の期中平均株式数 71,994,988株

9 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10 その他の注記

(1) 減損損失

①減損損失を認識した資産

（場 所）	（用 途）	（種 類）
賢 島 荘 他 1 1 箇 所	遊 休 資 産	土地

②減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しております。

③減損損失の金額

土 地 24,144千円

④資産のグルーピングの方法

当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(2) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受 取 手 形 31,430千円
 割 引 手 形 396,279千円
 裏 書 譲 渡 手 形 61,411千円

(3) 財務制限条項

短期借入金の内100,000千円及び長期借入金のうち400,000千円には、下記条項に抵触した場合、適用利率（6ヶ月+1.00%）が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。

（要件）年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。

（追加情報）

連結子会社である東亜紡織株式会社（大阪市）は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫興新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中であります。

代表取締役社長	谷	賀寿則
取締役	森 本	健 三
取締役	森 川	正 生
取締役	長 谷 川	正
取締役	長 井	渡
常勤監査役	若 林	義 裕
監査役	西 面	隆 司
※監査役	浅 野	英 雄
※監査役	南 川	宣 久

※印は社外監査役であります。

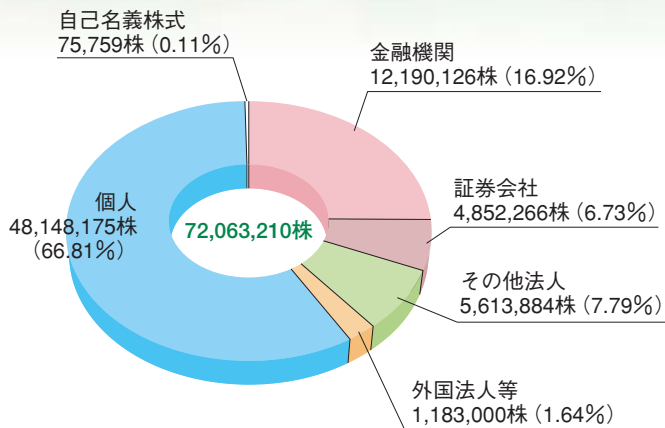
株式の状況 (平成18年12月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数
 普通株式 143,000,000株
- (2) 発行済株式の総数
 普通株式 72,063,210株
- (3) 資 本 金 3,439,000,000円
- (4) 平成18年12月末株主数 9,528名
- (5) 株主および株式の分布状況

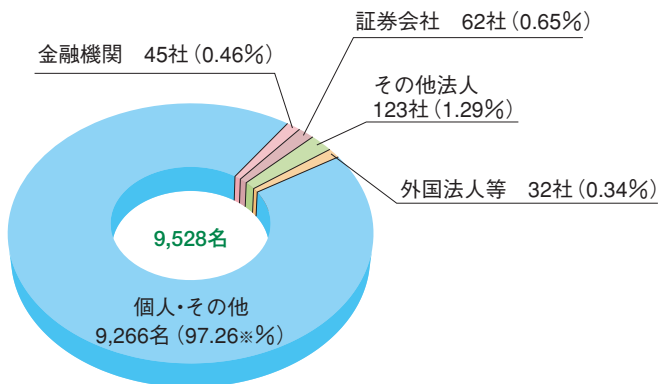
区 分		株主数	前期比	割 合	株 式 数	前 期 比	割 合
所 有 者 別	政府・地方公共団体	0名	0名	0%	0株	0株	0%
	金 融 機 関	45	+4	0.46	12,190,126	-5,917,000	16.92
	証 券 会 社	62	-1	0.65	4,852,266	+358,841	6.73
	そ の 他 法 人	123	-7	1.29	5,613,884	+35,091	7.79
	外 国 法 人 等	32	+3	0.34	1,183,000	-532,000	1.64
	個人・その他	9,266	+9	97.26*	48,223,934	+6,055,068	66.92
所 有 株 数 別	1 単元未満	939	-17	9.86	215,428	-11,307	0.30
	1 単元以上	6,036	-348	63.34*	10,540,849	-226,705	14.63
	5 単元 〃	1,172	+142	12.30	6,901,497	+909,642	9.58
	10単元 〃	1,205	+200	12.65	19,935,203	+3,725,778	27.66
	50単元 〃	91	+30	0.96	5,916,290	+2,003,529	8.21
	100単元 〃	72	+1	0.76	13,416,817	+150,063	18.62
	500単元 〃	8	0	0.08	5,299,000	-11,000	7.35
	1000単元 〃	5	0	0.05	9,838,126	-6,540,000	13.65
地 域 別	北 海 道 地 方	117	-14	1.23	654,458	+122,200	0.91
	東 北 〃	223	+6	2.34	1,361,930	+60,010	1.89
	関 東 〃	2,817	+30	29.57	36,327,367	-626,580	50.42**
	中 部 〃	1,618	+15	16.98	8,299,591	-566,982	11.52
	近 畿 〃	3,383	-40	35.50*	17,413,845	+828,526	24.16
	中 国 〃	538	+13	5.65	2,604,644	+115,478	3.61
	四 国 〃	299	+1	3.14	1,563,326	+233,730	2.17
	九 州 〃	506	-12	5.31	3,223,020	+482,618	4.47
	外 地	27	+9	0.28	615,029	-649,000	0.85
合 計		9,528名	+8名	100.00%	72,063,210株	0株	100.00%

※は、百分率の補正を表しております。

所有者別株式構成比



所有者別株主構成比



※は、百分率の補正を表しております。

会社の概要

設立年月	平成15年6月12日（創業 大正11年2月）
資本金	3,439,000,000円
主要な事業内容	各種繊維製品の製造加工販売、不動産賃貸等を行なう子会社の経営管理等
事業所	本社 大阪市中央区瓦町三丁目1番4号 東京支店 東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号アクサ小伝馬町ビル4階 大阪事業所 大阪府泉大津市虫取町一丁目1番12号
土地	3,677,973㎡
建物	71,094㎡
従業員数	39名
ホームページ	URL: http://www.toabo.co.jp/
証券取引コード	3204
決算月	12月31日

主な子会社

■東亜紡織株式会社

設立年月	昭和48年5月28日（商号変更 平成15年10月1日）		
資本金	250,000,000円		
主要な事業内容	梳毛織糸、梳毛ニット糸、合織糸、毛織物、ジャージ		
事業所	本社	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号	
	東京支店	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階	
	津島事務所	愛知県愛西市立田町前面2番地1	
	一宮事務所	愛知県一宮市栄一丁目8番12号 一宮栄ビル3階	
設備	梳毛式紡績	精紡機	19,196錠
従業員数	57名		

■トーア紡マテリアル株式会社

設立年月	平成12年12月8日（商号変更 平成15年10月1日）		
資本金	100,000,000円		
主要な事業内容	タフトカーベット、ニードルパンチ、ロックタフト、ポリプロファイバー、 タイルカーベット		
事業所	本社	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号	
	本社工場	三重県四日市市市楠町南川50番地	
	東京支店	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階	
設備	カーベット	タフト式	11セット
	不織布	ニードルパンチ式機	3セット
		ロックタフト製造設備	1セット
	合成繊維	紡糸設備	10トン/日
	ファイバーマット製造設備		1セット
従業員数	125名		

関連会社

社名	営業	資本金	従業員数
(株) トーアアパレル	学生服、企業ユニフォームの製造	90 ^{百万円}	35 ^名
大阪新薬(株)	医薬中間体の製造、販売等	45	17
(株) トーアリビング	寝装品の販売	30	6
(株) トーア自動車学校	自動車教習事業	10	36
無錫東亜毛紡織有限公司	梳毛糸の製造販売	7,227 ^{千US\$}	67
トーアニット(株)	ニット製品の製造販売	10	24

株式のご案内

事業年度	1月1日から12月31日まで
基準日	定時株主総会 12月31日 剰余金の配当 期末12月31日 中間 6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務所取扱場所 (お問い合わせ先)	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 大阪0120-094-777 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の三菱UFJ信託銀行 の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話 (フリーダイヤル) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告方法	電子公告 当社ホームページ http://www.toabo.co.jp/
単元株式数	1,000株
証券コード	3204

株式に関するお手続きについて

当社の株式に関するお手続きは、上記株主名簿管理人事務取扱場所までお問合せください。なお、各種お手続き用紙は下記三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページまたはお電話にてご請求いただけます。

URL : <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

電話 : 0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

なお、証券保管振替制度をご利用されている株主様は、お取引の証券会社にご相談ください。

本物を追求し続ける遺伝子がある。 

For the future



創業以来85年間培われた
「いい素材からしか、新しいものは生まれない」と
考えるトーア紡の遺伝子。

この誠実に頑固であり、
発想に柔軟であるスピリッツは、
衣料分野だけではなく、
インテリア・産業資材、
半導体、ファインケミカルなど
さまざまな分野へと浸透し、
人にとって、暮らしにとって、環境にとって
よりよいものを追求するトーア紡グループの
スピリッツとして息づいています。

いつも新しい発想を。

TOABO



TOABO